



日本共産党 北区議会議員

# のの山けん区政レポート

https://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com

No.722 2024.6.12

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は  
お気軽に **090-2156-3510**

のの山けん区議が赤羽駅周辺地区まちづくり問題で個人質問

# 住民の声に耳傾けよ



個人質問を行う、のの山けん区議

10日に開かれた北区議会第2回定例会本会議で、今年度まで2か年にわたる検討が続く赤羽駅周辺地区まちづくり基本計画の策定について個人質問を行い、区長の見解を問いました。(のの山けん)

5月14日に開かれた直近の第5回基本計画策定検討会では、事務局(区)が提案した「中間報告」案に対し、検討委員からの意見が相次ぎ、会長から中間報告の決定と報告会の開催を延期する取りまとめが行われました。

私は、検討されている5つのシナリオ・7つの案に対して、事務局が○×△で「評価」を確定し、案を絞り込むのを急ぎすぎたところが原因ではないかと指摘し、事務局案をいったん白紙に戻すよう求めました。区長は「評価を行って

案を絞り込むことについては、概ね理解を頂いていると認識しており、白紙に戻すことは考えていない」と答えました。

## 検討会で意見を聞けば「市民参加」なのか

また、第5回の検討会に

至るまで、7つの案に対して地元住民からの意見を聞く場が一度もなく、会長からも「中間報告を決定するプロセスに、市民参加を位置づけることが必要」との提案があったことを指摘、「中間報告決定前に、地域住民の声を聞く場を保障するとともに、子どもの権利と幸せに関する条例に基づき、子どもの声を聞くべき」と求めました。

これに対し、担当部長は「検討会の委員のうち6割が地元の代表。検討会の場で意見を聞いている」などと答弁。私は再質問で、「万

事務局(区)が提案した「中間報告」案

の単位の地域住民、関係住民がいるのに、たった20人の検討会で意見を聞いたから市民参加だというのは全く答えになっていない」と厳しく批判しました。

## 今年中に「議論の経過のまとめ」を報告

中間報告がまとまらず、予定より遅れてしまった計画策定の今後のスケジュールについては、「本年中には区民の皆さまに、検討会の議論の経過のまとめを報告できるよう検討を進める」と答えました。

# 第2回定例会個人質問 のの山区議の再質問に 担当部長が異例の「意見」

第2回定例会での私の個人質問に対し、答弁に立った担当部長が、「議員の質問には区の認識と異なる部分があるので、区の見解を述べたい」と、異例の「意見」を付ける場面がありました。

部長の「意見」は、①中間報告が「撤回を余儀なくされた」というのは事実誤認、②中間報告の取りまとめ方が「一方的」との委員の意見を「当然のこと」というのは当たらない、③検討項目自体を再検討せよというが、必要に応じた修正はしている、というものです。

## 部長からの「意見」 にこたえる

これに対し、私は、事務局が提案した中間報告案に多くの意見が出て、決定に至らなかったことは事実であること、委員

が「一方的」と指摘したのは、事前に提出した意見が中間報告事務局案に反映されていなかったことを指したものであり、意見を求めながら案にも反映させないやり方に批判が出るのは当たり前であること、検討項目については修正したものに對しても、「文化的、歴史的視点を入れるべき」など、委員から具体的な改善意見が出されていることを示し、「意見」に反論しました。

## 会長の指摘、真摯 に受け止めるべき

検討会における事務局としての区の努力は多としますが、中間報告の取りまとめ方について改善を求めた会長の指摘を、区として真摯に受け止めるべきではないでしょうか。(のの山けん)

## 日本共産党北区議員団の本会議質問

### 開発型まちづくりの転換を

野口 まさと議員



首都圏の市街地再開発事業について、「建設コストが下がる様子はなく、事業完了までどうなるか見通せないリスクはある」と語る大手ディベロッパー担当者の声を紹介するとともに、区が示した今後3年間の財政計画で、まちづくり基金をこれまでの2.2倍も活用する計画となっていることを指摘。まちづくりの方向性を、税金依存度の高い市街地再開発から、現在の町並みを残しながら個別建替えや共同建替えを支援する修復型まちづくりへと転換するよう求めました。

### 奨学金制度の大幅拡充を

山崎 たい子議員



国は「子ども未来戦略」を発表し、一定の高等教育負担軽減策を打ち出していますが、北区が来年度から、区独自の給付型奨学金をスタートさせるにあたり、奨学金制度を大幅に拡充するよう求めました。

とりわけ、生活保護を利用している世帯では大学進学率が低くなる傾向があることから、生活保護世帯出身の大学生や、児童保護施設を巣立つ若者などに対し、区として給付型奨学金を実施することを提案しました。